

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 10日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

氏名 株式会社ルミネ  
代表取締役社長 森本 雄司

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ルミネ 代表取締役社長 森本 雄司				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	69 不動産賃貸業・管理業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,620	kl	自動車の台数	台

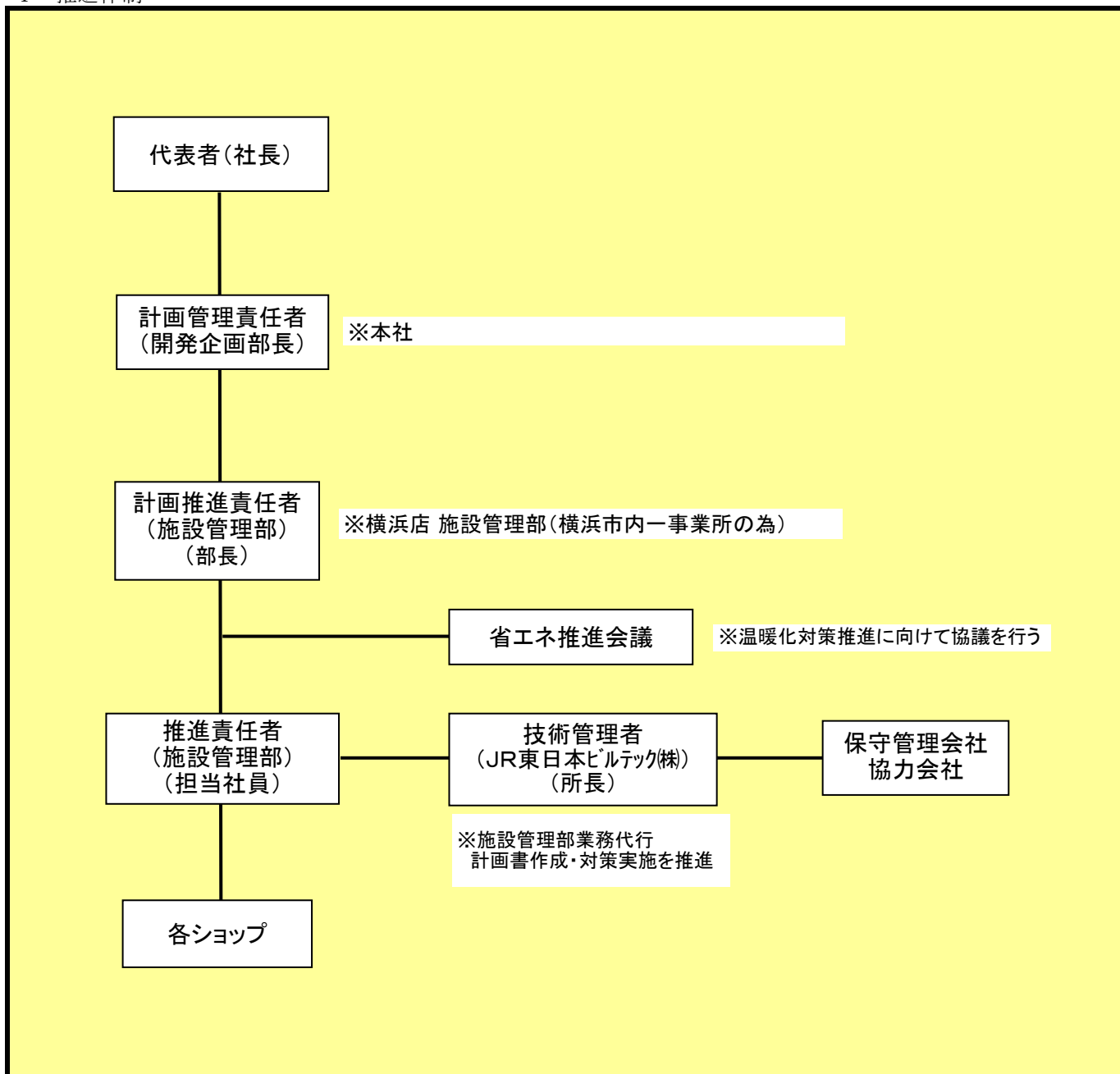
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 株式会社ルミネは、「お客様の思いの先をよみ、期待の先をみたく」ルミネ理念のもと、ショッピングセンター運営事業を行うにあたり、環境保全が極めて重要な課題であることを認識し、ショップ及び協力会社と一体となってその改善に取り組みます。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ※対策番号2 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：空調設備 ②上記①の設備を選択した理由：ルミネ使用電力量のうち約70%が空調設備によるもので、主要なエネルギー使用設備となっている。空調設備であるP-MACに関しては、新型（省エネタイプ）が出ており、また現在使用されているものは古く、老朽化が進んでいるため、順次更新する予定である。また、外調機も老朽化の為、順次更新する予定である。 ③設備更新スケジュール：横浜店・平成28年度～平成30年度 ・空調設備（P-MAC）の老朽取替において省エネ型のP-MACの更新を実施する。（台数180台） 従来機種と比較して13%削減（約396,000[kWh]/年） ・外調機の更新を実施する。（台数3台）従来機種と比較して20%削減（約168,000[kWh]/年）</p>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	ルミネ横浜店 B1F 受付カウンター
	所在地	横浜市西区高島2-16-1 ルミネ横浜店
	閲覧可能時間	11:00~17:00（土日、祝日、年末年始は除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,263	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	4,263	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,200	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.5 %	削減率	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>目標設定の前提条件：            ・事業所等における基準年度（平成27年度）の排出量実績値：4,263 [t-CO<sub>2</sub>]            ・温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）の排出量を基準排出量に対して            1年間に0.5%（約25トン）ずつ、            3年間（平成28年度～平成30年度）で1.5%（約63トン）削減する。            ・排出量の削減に寄与する要因：            目標年度（平成30年度）までの設備更新による削減を見込んだものである。</p>							
事業者全体としての 目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	4,004	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.1 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	3,536	t-CO <sub>2</sub>	削減率	17.1 %		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明	<p>平成27年5月に横浜西口店が閉館したため、平成28年度より横浜店1事業所のみでの報告となる。            基準年度と比較しCO<sub>2</sub>の削減量は259トン、削減率は6.1%となった。            （※年間電力使用量：296,562 [kWh] の削減、基準年度比95.8%）達成状況は良好である。            空調設備老朽取替に伴う高効率機への更新実施によりCO<sub>2</sub>排出量が削減された。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,664	t-CO <sub>2</sub>	削減率	14.1 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	3,040	t-CO <sub>2</sub>	削減率	28.7 %		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明	<p>基準年度と比較しCO<sub>2</sub>の削減量は599トン、削減率は14.1%となった。            （※年間電力使用量：897,553 [kWh] の削減、基準年度比87.3%）達成状況は良好である。            2016年度(平成28年度)に実施した空調設備老朽取替に伴う高効率機への更新が、2015年度(平成27年度)に比べ台数が倍以上であったため、前年度に比べ倍以上のCO<sub>2</sub>排出量が削減された。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	3,504	t-CO <sub>2</sub>	削減率	17.8 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	2,929	t-CO <sub>2</sub>	削減率	31.3 %		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明	<p>基準年度と比較しCO<sub>2</sub>の削減量は759トン、削減率は17.8%となった。            （※年間電力使用量：1,203,775 [kWh] の削減、基準年度比83.0%）達成状況は良好である。            2017年度(平成29年度)に実施した空調設備老朽取替に伴う高効率機への更新は、前年2016年度(平成28年度)とほぼ同じ台数であったが、2018年度は記録的猛暑の影響による空調負荷の増加により、前年度に比べてやや多いCO<sub>2</sub>排出量の削減となった。</p>							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	<p>基準年度と最終年度とを比較すると、CO<sub>2</sub>の削減量は759トン、削減率は17.8%となり、達成状況は良好となった。            計画期間全体における主な排出量削減に関しては、全事業所の3分の1にあたる160台のP-MAC（空調設備）老朽取替に伴う高効率機への更新実施により、当初の目標数値を上回るCO<sub>2</sub>削減率になった。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>				t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,240	1	4,004	1	3,664	1	3,504
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	23						
合計	2	4,263	1	4,004	1	3,664	1	3,504

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機×2	2/2	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機×2	2/2	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機×2	2/2	年度	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機×2	2/2	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機×2	2/2	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機×2	2/2	年度	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し ※加温をボイラーから外調機に変更。	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し ※加温をボイラーから外調機に変更。	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し ※加温をボイラーから外調機に変更。
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し ※加温をボイラーから外調機に変更。	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し ※加温をボイラーから外調機に変更。	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し ※加温をボイラーから外調機に変更。
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し ※加温をボイラーから外調機に変更。	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し ※加温をボイラーから外調機に変更。	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し ※加温をボイラーから外調機に変更。
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		26.77 %		3,504		9,349.9		8,411.8		938					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	空調設備（P-MAC）の老朽取替において省エネ型のP-MACの更新を実施	横浜店	2013	コンプレッサ定格出力：3.75kW 台数：16台	上記以外の買電	4,400,930	kWh	2253.3	コンプレッサ定格出力：2.2kW 台数：16台	上記以外の買電	4,076,227	kWh	2,087.0	166.2	千円
2	空調設備（P-MAC）の老朽取替において省エネ型のP-MACの更新を実施	横浜店	2014	コンプレッサ定格出力：3.75kW 台数：43台 コンプレッサ定格出力：2.8kW 台数：7台 コンプレッサ定格出力：1.5kW 台数：2台	上記以外の買電	4,076,227	kWh	2087.0	コンプレッサ定格出力：2.2kW 台数：43台 コンプレッサ定格出力：1.5kW 台数：7台 コンプレッサ定格出力：0.7kW 台数：2台	上記以外の買電	3,513,100	kWh	1,798.7	288.3	千円
3	空調設備（P-MAC）の老朽取替において省エネ型のP-MACの更新を実施	横浜店	2015	コンプレッサ定格出力：3.75kW 台数：22台 コンプレッサ定格出力：1.5kW 台数：1台	上記以外の買電	3,513,100	kWh	1798.7	コンプレッサ定格出力：2.2kW 台数：22台 コンプレッサ定格出力：1.5kW 台数：1台	上記以外の買電	3,337,500	kWh	1,708.8	89.9	千円
4	空調設備（P-MAC）の老朽取替において省エネ型のP-MACの更新を実施	横浜店	2016	コンプレッサ定格出力：3.75kW 台数：59台 コンプレッサ定格出力：1.5kW 台数：1台	上記以外の買電	3,337,500	kWh	1708.8	コンプレッサ定格出力：2.2kW 台数：59台 コンプレッサ定格出力：1.5kW 台数：1台	上記以外の買電	2,841,920	kWh	1,455.1	253.7	千円
5	空調設備（外調機）の老朽取替における更新を実施	横浜店	2016	エアハンドリングユニット 送風機容量：55kW 台数：1台 定格に対する負荷率：31% 運転時間：15時間/日 運転日数：365日	上記以外の買電	91,922	kWh	47.1	エアハンドリングユニット 送風機容量：22kW 台数：2台 定格に対する負荷率：33% 運転時間：15時間/日 運転日数：365日	上記以外の買電	80,300	kWh	41.1	6.0	千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	空調設備 (P-MAC) の老朽取替において省エネ型のP-MACの更新を実施	横浜店	2017	コンプレッサ定格出力：3.75kW 台数：61台	上記以外の買電	2,841,920	kWh	1455.1	コンプレッサ定格出力：2.2kW 台数：61台	上記以外の買電	2,580,310	kWh	1,321.1	133.9	千円
7	x														千円
															千円
															千円
															千円
															千円



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	575	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	
第二年度実績	ルミネの環境プロジェクト「choroko」にて年間活動計画を策定し、社員、各店、お客さまとともに環境について考え、環境活動への参加、企画を展開している。横浜店では、お客さまとスタッフに「身近なエシカルを」という目標のもと、化粧品の下取りキャンペーンと期間限定でエシカルをテーマにした催事を出店した。
第三年度実績	ルミネの環境プロジェクト「choroko」にて年間活動計画を策定し、社員、各店、お客さまとともに環境について考え、環境活動への参加、企画を展開している。前年度と同様に、期間限定でエシカルをテーマにした催事を出店した。

14 実施状況等に対する自己評価

「お客さまの思いの先をよみ、期待の先をみたく。」ルミネ理念に基づき、ショッピングセンター運営事業を行うにあたり、環境保全が極めて重要な課題であることを認識し、前年度に引き続き、2018年度（平成30年度）も計画的に老朽取替による省エネ型の空調設備への更新を実施し、温室効果ガスの排出の抑制に取り組んだ。
---